

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅰ－Ⅱ		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
市町村名	剣淵町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	3,978,934	4,001,009	実質収支比率	4.4	5.4			
				財源超過	×	歳出総額	3,863,686	3,818,054	経常収支比率	84.9	84.2			
				首都	×	歳入歳出差引	115,248	182,955	(※1)	(89.2)	(88.8)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,740	43,875	標準財政規模	2,463,391	2,580,228			
人口	22年国調(人)	3,565	産業構造 (※5)	中部	×	単年度収支	108,508	139,080	財政力指数	0.14	0.14			
	17年国調(人)	3,952		過疎	○	積立金	-30,572	16,718	公債費負担比率	10.3	11.3			
	増減率 (％)	-9.8		山振	×	繰上償還金	29,029	70,375	健全化判断比率					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	3,359	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	101,892	69,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	3,358	第1次	780	951	指数表選定	○	実質単年度収支	-103,435	18,093	実質公債費比率	6.8	7.5	
	26.01.01(人)	3,451		41.5	43.8			将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	3,450	第2次	210	325			基準財政収入額	348,343	334,365	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (％)	-2.7		11.2	15.0			基準財政需要額	2,265,749	2,378,742				
	うち日本人(%)	-2.7	第3次	890	896			標準税収入額等	425,229	401,652				
面積 (km ²)	130.99	47.3		41.2			経常経費充当一般財源等	2,080,820	2,198,267					
人口密度 (人/km ²)	27					歳入一般財源等	2,897,243	3,028,881						
世帯数 (世帯)	1,329													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,426,023	3,346,278			
	市区町村長	1	6,770		一般職員	67	212,591	3,173	うち公的資金	3,375,497	3,285,709			
	副市区町村長	1	5,730		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,078	19,150			
	教育長	1	5,270		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,310		教育公務員	16	52,752	3,297	土地開発基金現在高	60,328	60,283			
	議会副議長	1	1,820		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	660,943	693,806			
	議会議員	8	1,590		合計	83	265,343	3,197	減債基金	454,150	493,850			
					ラスパイレス指数	99.7			その他特定目的基金	764,816	842,456			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	上川教育研修センター組合	(10)	株式会社レークサイド桜岡					
		(3)	国民健康保険剣淵町立診療所特別会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	士別地方消防事務組合							
		(4)	後期高齢者医療特別会計											
		(5)	介護保険事業特別会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	269,988	6.8	269,988	11.6	普通税	269,988	100.0	740	
地方譲与税	91,615	2.3	91,615	3.9	法定普通税	269,988	100.0	740	
利子割交付金	593	0.0	593	0.0	市町村民税	119,610	44.3	740	
配当割交付金	1,256	0.0	1,256	0.1	個人均等割	5,046	1.9		
株式等譲渡所得割交付金	674	0.0	674	0.0	所得割	106,312	39.4		
地方消費税交付金	38,472	1.0	38,472	1.6	法人均等割	4,445	1.6		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,807	1.4	740	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	119,754	44.4		
自動車取得税交付金	11,259	0.3	11,259	0.5	うち純固定資産税	119,716	44.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,630	3.6		
地方特例交付金	561	0.0	561	0.0	市町村たばこ税	20,994	7.8		
地方交付税	2,055,186	51.7	1,912,843	82.0	鉱産税	-	-		
普通交付税	1,912,843	48.1	1,912,843	82.0	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	142,332	3.6	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	目的税	-	-		
(一般財源計)	2,469,604	62.1	2,327,261	99.8	法定目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	891	0.0	891	0.0	入湯税	-	-		
分担金・負担金	35,891	0.9	-	-	事業税	-	-		
使用料	79,309	2.0	26	0.0	都市計画税	-	-		
手数料	6,215	0.2	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	264,668	6.7	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	243,406	6.1	-	-	合計	269,988	100.0	740	
財産収入	19,941	0.5	3,662	0.2					
寄附金	4,296	0.1	-	-					
繰入金	259,413	6.5	-	-					
繰越金	112,955	2.8	-	-					
繰越収入	93,845	2.4	-	-					
地方債	388,500	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	120,000	3.0	-	-					
歳入合計	3,978,934	100.0	2,331,840	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率 (%)	現・計 年・計	合計	99.6	99.1	99.8
		市町村民税	99.4	99.2	99.9
		純固定資産税	99.9	98.9	99.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	428,084	実質収支	20,696
下水道	84,485	再差引収支	14,140
簡易水道	71,166	加入世帯数(世帯)	655
その他	6,627	被保険者数(人)	1,244
上水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	84,192		国庫支出金
その他	181,614		保険給付費

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	53,534	1.4	-	-	53,534
総務費	516,141	13.4	7,021	-	449,133
民生費	780,111	20.2	36,401	-	516,295
衛生費	254,465	6.6	33,917	-	223,999
労働費	292	0.0	-	-	292
農林水産業費	386,285	10.0	115,718	-	199,693
商工費	152,032	3.9	15,978	-	74,425
土木費	625,211	16.2	358,567	-	380,613
消防費	168,749	4.4	-	-	114,849
教育費	572,663	14.8	151,424	-	466,309
災害復旧費	5,185	0.1	-	-	5,185
公債費	349,018	9.0	-	-	297,668
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,863,686	100.0	719,026	-	2,781,995
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,301,213	33.7	1,079,653	1,040,343	42.4
人件費	728,262	18.8	703,547	670,967	27.4
うち職員給	463,572	12.0	440,917	-	-
扶助費	223,933	5.8	78,438	71,708	2.9
公債費	349,018	9.0	297,668	297,668	12.1
元利償還金	348,654	9.0	297,304	297,304	12.1
うち元金	308,755	8.0	257,405	257,405	10.5
うち利子	39,899	1.0	39,899	39,899	1.6
一時借入金利子	364	0.0	364	364	0.0
その他の経費	1,838,262	47.6	1,366,129	1,040,477	42.4
物件費	677,565	17.5	536,840	475,587	19.4
維持補修費	107,072	2.8	98,536	80,520	3.3
補助費等	547,812	14.2	299,335	207,485	8.5
うち一部事務組合負担金	169,884	4.4	115,984	107,408	4.4
繰出金	428,084	11.1	399,851	276,885	11.3
積立金	32,729	0.8	31,567	-	-
投資・支出金・貸付金	45,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	724,211	18.7	336,213	-	-
うち人件費	1,374	0.0	1,374	-	-
普通建設事業費	719,026	18.6	331,028	-	-
うち補助	342,832	8.9	104,206	-	-
うち単独	339,926	8.8	203,826	-	-
災害復旧事業費	5,185	0.1	5,185	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,863,686	100.0	2,781,995	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,978	3,863	115	109	259	3,426	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	3,978	3,863	115	109		3,426	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	598	577	21	21	64				
2	国民健康保険剣淵町立診療所特別会計	144	131	13	13	20				
3	後期高齢者医療特別会計	58	56	2	2	26				
4	介護保険事業特別会計	460	442	18	18	92				
5	簡易水道事業特別会計	130	129	1	1	71	823	501		法非適用企業
6	下水道事業特別会計	127	126	1	1	91	541	461		法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				56		1,448			-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 上川教育研修センター組合	34	32	2	2				
2 士別地方消防事務組合	1,429	1,428	1	1		8		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3		8		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社レークサイド桜岡	▲ 16	74	50						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			50						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

	実質公債費比率	(千円・%)			
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
元利償還金	425,773	394,491	348,655	15.7	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	92,562	96,859	92,432	4.2	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	67,567	7,859	1,953	0.1	
一時借入金の利子	258	219	364	0.0	
合計	(A) 586,160	499,428	443,404		
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	49,907	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,466	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	5,530	5,530	-	-	
利子補給に係るもの	2,664	2,329	1,953	0.1	
特定財源の額	(B) 51,304	52,512	51,350		
標準財政規模	(C) 2,654,962	2,580,228	2,463,391		
算入公債費等の額	(D) 344,532	315,360	246,973		
	(C)-(D) 2,310,430	2,264,868	2,216,418		
実質公債費比率	(単年度)	8.2	5.8	6.5	
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	8.7	7.5	6.8	

将来負担の状況

	将来負担比率	(千円・%)			
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳
将来負担額	3,322,364	3,346,278	3,426,023	154.6	PFI事業に係るもの
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの
公営企業債等繰入見込額	1,021,622	990,395	961,692	43.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等負担等見込額	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの
退職手当負担見込額	734,351	747,768	697,845	31.5	依頼土地の買い戻しに係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
合計	(E) 5,078,337	5,084,441	5,085,560		その他上記に準ずるもの
充当可能財源等	2,230,590	2,419,834	2,291,794	103.4	
充当可能特定繰入	423,202	448,397	476,218	21.5	
基準財政需要額算入見込額	2,963,912	2,905,302	3,032,235	136.8	
合計	(F) 5,617,704	5,773,533	5,800,247		
将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	-	-	-	-	
健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	15.00	20.00		
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0		
将来負担比率	-	350.0			

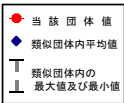
企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	488,415	498,921	500,910	22.6
	下水道事業特別会計	533,207	491,474	460,782	20.8
その他の会計		-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

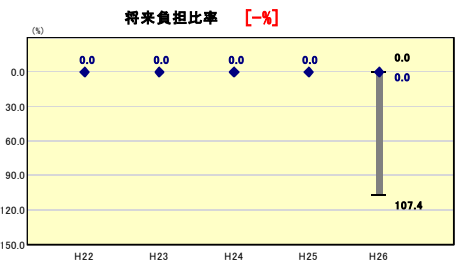
北海道剣淵町

人	口	3,359	人(H27.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち	日	本	人	3,358	人(H27.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字
面	積	130.99	km ²	実	資	公	債	費	比	率	6.8
歳	入	総	額	3,978,934	千円	特	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	3,863,686	千円	市	町	村	類	型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O
実	資	収	支	108,508	千円	(	年	度	毎	)	H25 I-O H26 I-O
標	準	財	政	規	模						
地	方	債	現	在	高	2,463,391	千円				
						3,426,023	千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実資公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



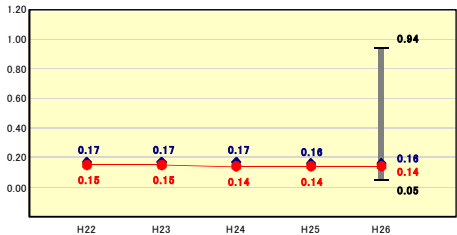
類似団体内順位 1/131
全国平均 45.8
北海道平均 62.2

将来負担比率の分析圖

地方債償還ピークが過ぎ、地方債残高が減少したため、比率は算定されない。今後も、新規事業の実施等について、後世への負担等、総合的な検討を行い、健全な財政運営に努める。

財政力

財政力指数 [0.14]



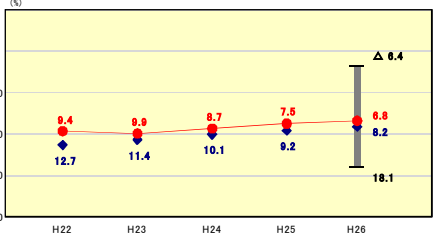
類似団体内順位 71/131
全国平均 0.49
北海道平均 0.25

財政力指数の分析圖

人口減少に加え高齢化が進み、農業以外の主だった産業は少なく財政基盤は脆弱である。農業が基幹産業であるが、農産物の価格低迷等により所得は伸びず、このことは商業の販売高にも影響を及ぼしており、税収が伸びない要因である。また、医療費等の福祉関係経費の増加も町財政に影響を与えている。今後においても、歳出削減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]



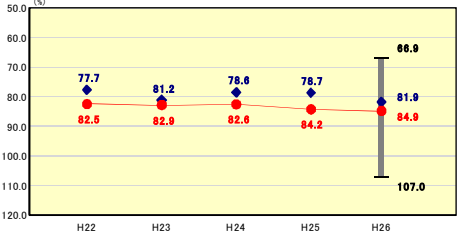
類似団体内順位 51/131
全国平均 8.0
北海道平均 9.2

実質公債費比率の分析圖

地方債の償還が進んでいるが、ここ数年は償還額を上回る地方債の発行もあり、今後も事業の選択、交付税補てん率の地方債の活用を図りながら、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.9%]



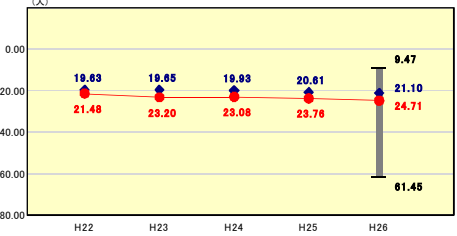
類似団体内順位 78/131
全国平均 91.3
北海道平均 89.5

経常収支比率の分析圖

近年は、地方債償還額を借入額と同程度若しくは上回る傾向で、地方債残高も横ばいとなっており、類似団体平均値を上回っている。今後とも、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [24.71人]



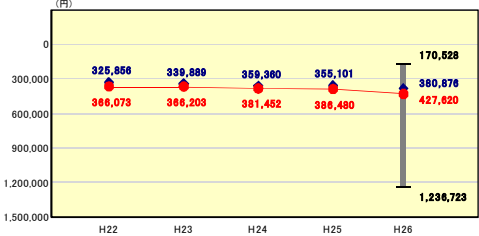
類似団体内順位 80/131
全国平均 6.98
北海道平均 8.18

人口千人当たり職員数の分析圖

高等学校を町立で運営しているため、類似団体と比較すると上回っている。今後も適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [427,620円]



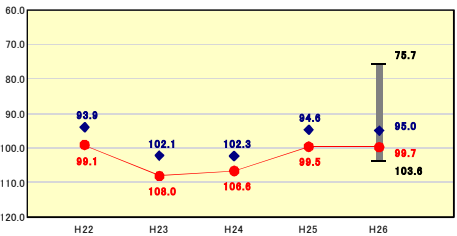
類似団体内順位 74/131
全国平均 119,984
北海道平均 145,707

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

高等学校を町立で運営しているため、類似団体平均値と比較すると上回っている。また、既存施設の老朽化により維持補修等に係る費用も増加している。今後においても、人件費、物件費のコスト低減に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [99.7]



類似団体内順位 122/131
全国市平均 98.7
全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析圖

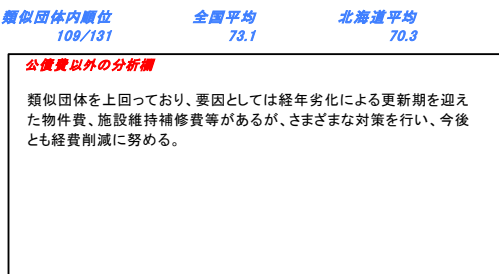
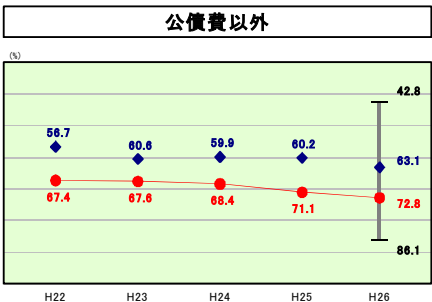
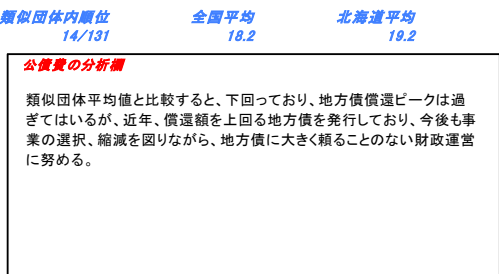
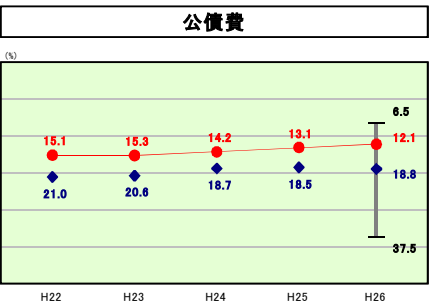
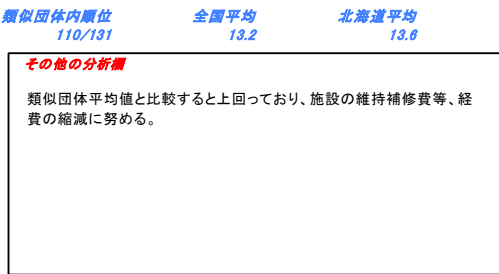
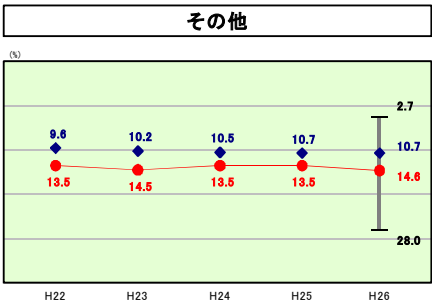
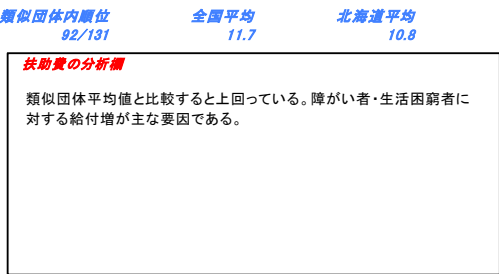
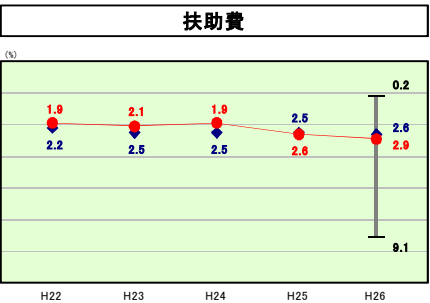
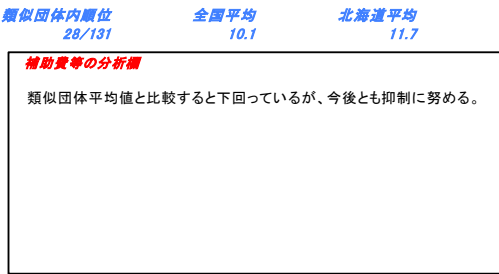
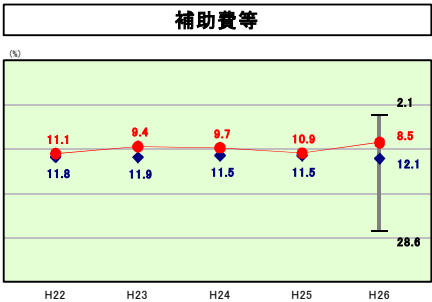
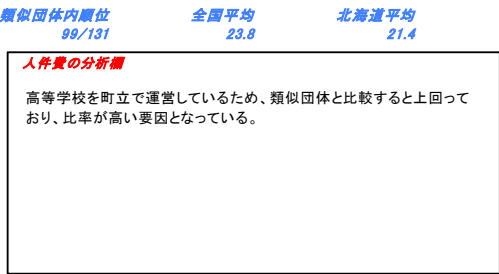
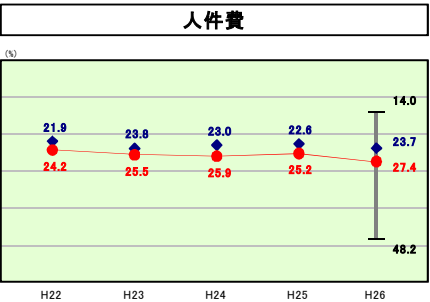
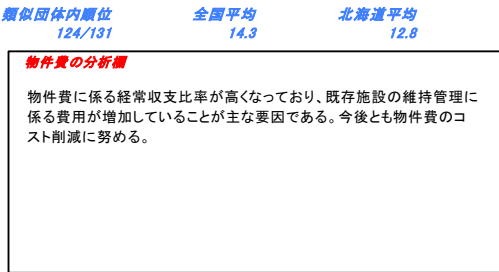
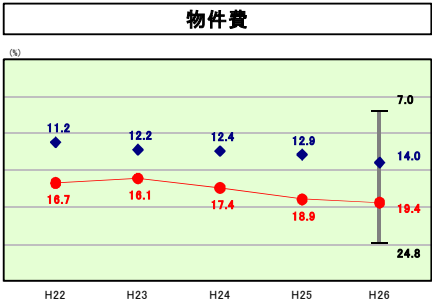
類似団体平均値、全国町村平均ともに上回っており、経験年数の多い職員の比重が高いことも要因としてあるが、今後も、国の給与構造改革に準じた見直しを行って縮減努力を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	3,359	人(H27.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人		3,358	人(H27.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面 積	積	130.99	km ²	突 実 公 債 費 比 率	6.8	%
歳 入 総 額		3,978,934	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		3,863,686	千円	市 町 村 類 型	H22 I - O H23 I - O H24 I - O	
突 実 収 支		108,508	千円	(年 度 毎)	H25 I - O H26 I - O	
標 準 財 政 規 模		2,463,391	千円			
地 方 債 現 在 高		3,426,023	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

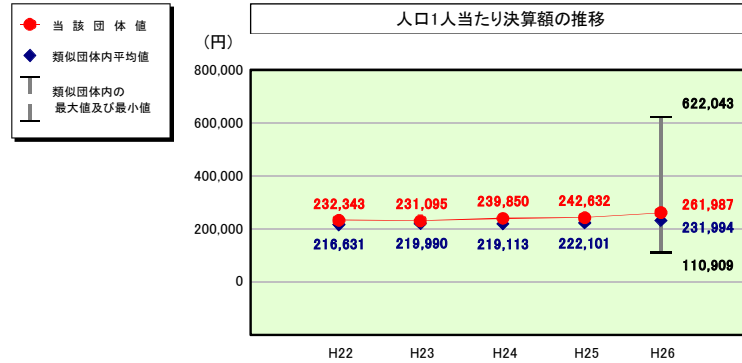


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道剣淵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



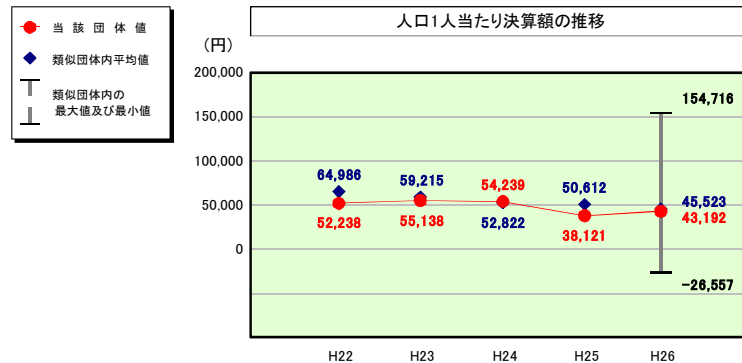
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	728,262	216,809	189,429	14.5
賃金(物件費)	113,751	33,865	18,027	87.9
一部事務組合負担金(補助費等)	77,566	23,092	27,251	▲15.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,957	11,002	9,019	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,374	409	5,105	▲92.0
▲退職金	▲77,896	▲23,190	▲20,971	10.6
合計	880,014	261,987	231,994	12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.71	21.10	3.61
ラスパイレズ指数	99.7	95.0	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

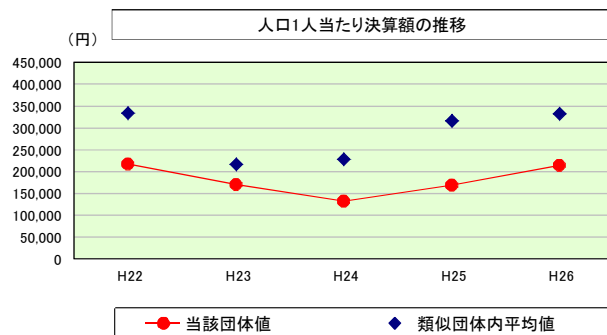


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	348,655	103,797	144,190	▲28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	92,432	27,518	29,858	▲7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6,079	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,953	581	2,554	▲77.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	364	108	44	145.5
▲特定財源の額	▲51,350	▲15,287	▲7,957	92.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲246,973	▲73,526	▲129,245	▲43.1
合計	145,081	43,192	45,523	▲5.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

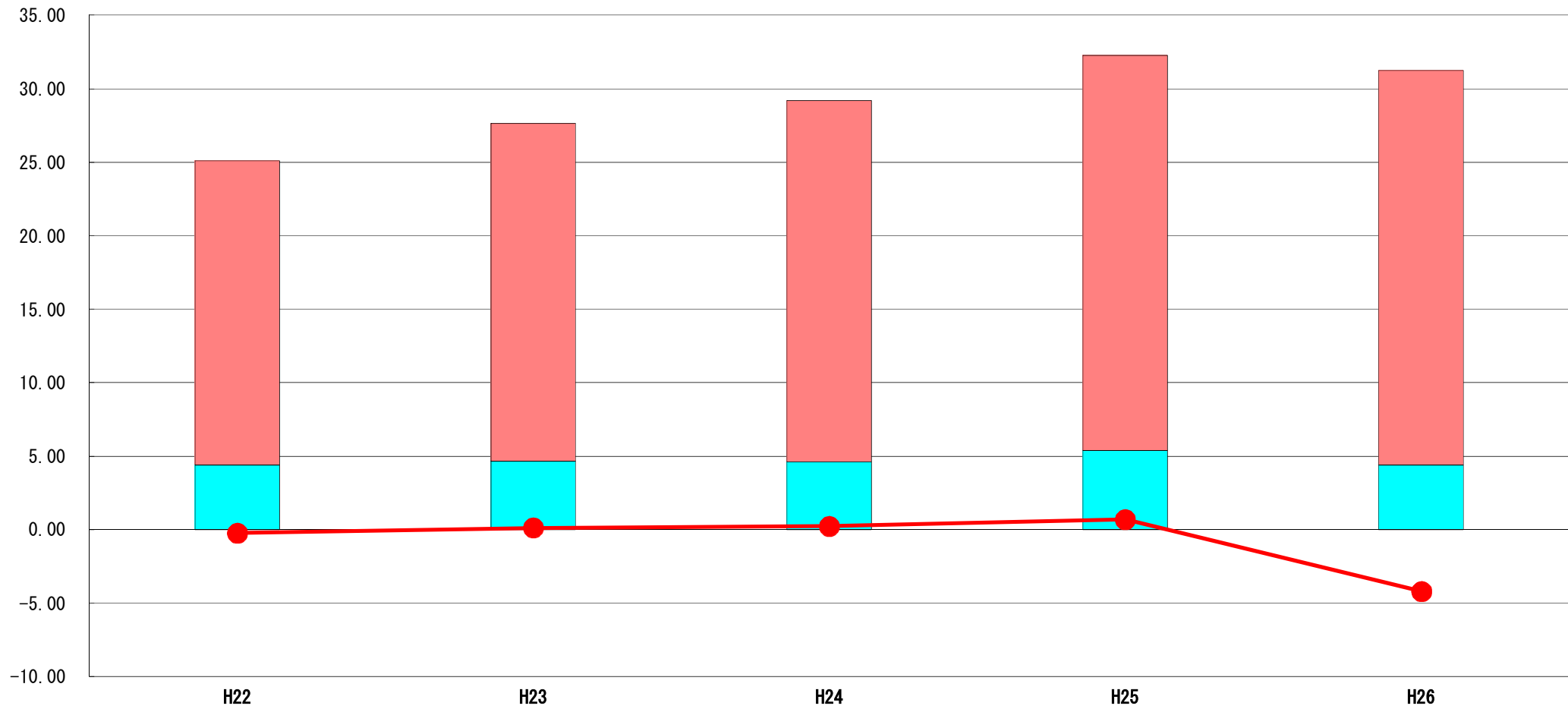
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	787,613	216,854	41.0	334,234	27.2	13.8
うち単独分	423,116	116,497	13.3	135,366	▲8.2	21.5
H23	608,593	170,093	▲21.6	216,155	▲35.3	13.7
うち単独分	362,744	101,382	▲13.0	108,827	▲19.6	6.6
H24	461,266	131,452	▲22.7	228,305	5.6	▲28.3
うち単独分	256,481	73,092	▲27.9	86,611	▲20.4	▲7.5
H25	581,573	168,523	28.2	316,331	38.6	▲10.4
うち単独分	332,271	96,283	31.7	106,387	22.8	8.9
H26	719,026	214,060	27.0	333,013	5.3	21.7
うち単独分	339,926	101,199	5.1	126,732	19.1	▲14.0
過去5年間平均	631,614	180,196	10.4	285,608	8.3	2.1
うち単独分	342,908	97,691	1.8	112,785	▲1.3	3.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

北海道剣淵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		20.71	22.98	24.57	26.89	26.83
実質収支額		4.38	4.65	4.61	5.39	4.40
実質単年度収支		▲ 0.23	0.12	0.23	0.70	▲ 4.20

分析欄

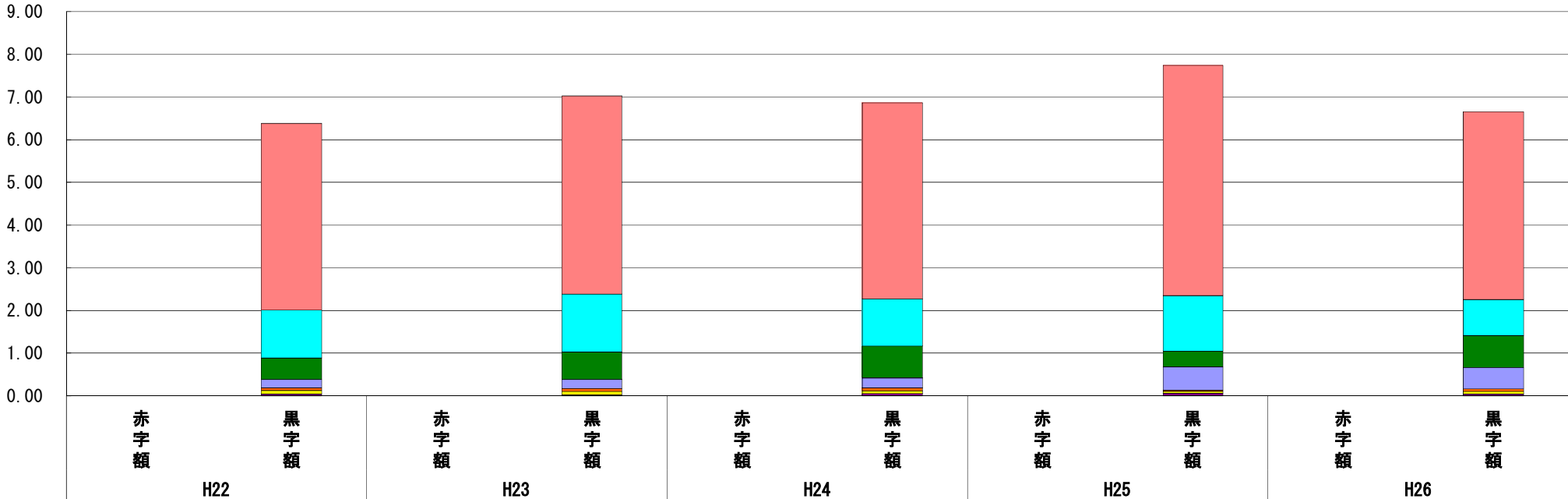
財政調整基金はほぼ横ばいで、実質収支額は減となった。今後も新規事業、廃止事業等バランスを図り、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道剣淵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
一般会計		4.38	4.65	4.60	5.39	4.40
国民健康保険事業特別会計		1.12	1.35	1.10	1.31	0.84
介護保険事業特別会計		0.51	0.64	0.75	0.36	0.74
国民健康保険剣淵町立診療所特別会計		0.20	0.22	0.24	0.55	0.51
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.07	0.03	0.06
下水道事業特別会計		0.08	0.08	0.05	0.04	0.05
簡易水道事業特別会計		0.05	0.02	0.06	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

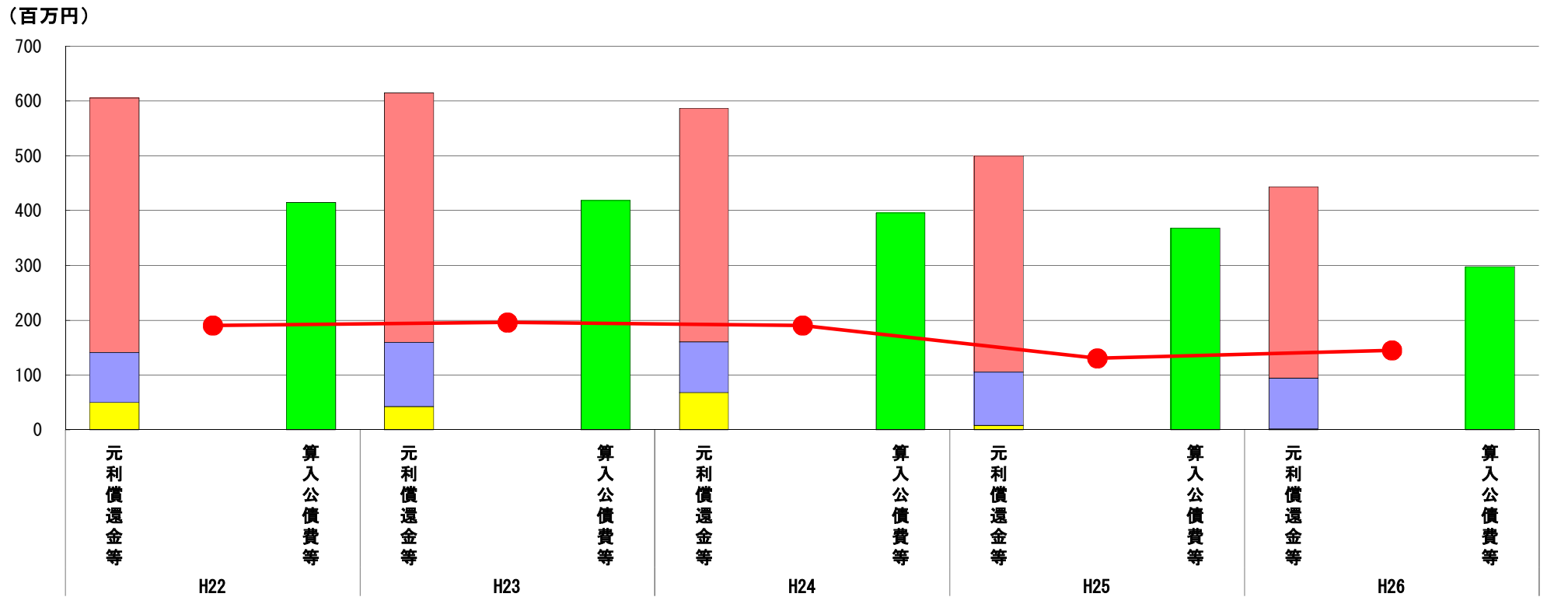
一般会計、特別会計ともに黒字であるが、今後も健全な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道剣淵町



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		465	455	426	394	349
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		91	117	93	97	92
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		50	43	68	8	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		415	419	396	368	298
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		191	196	191	131	145

分析欄

地方債の償還ピークが過ぎ、減少傾向であるが、今後も新規事業の総合的な検討、交付税算入のある地方債を活用し、健全な財政運営に努める。

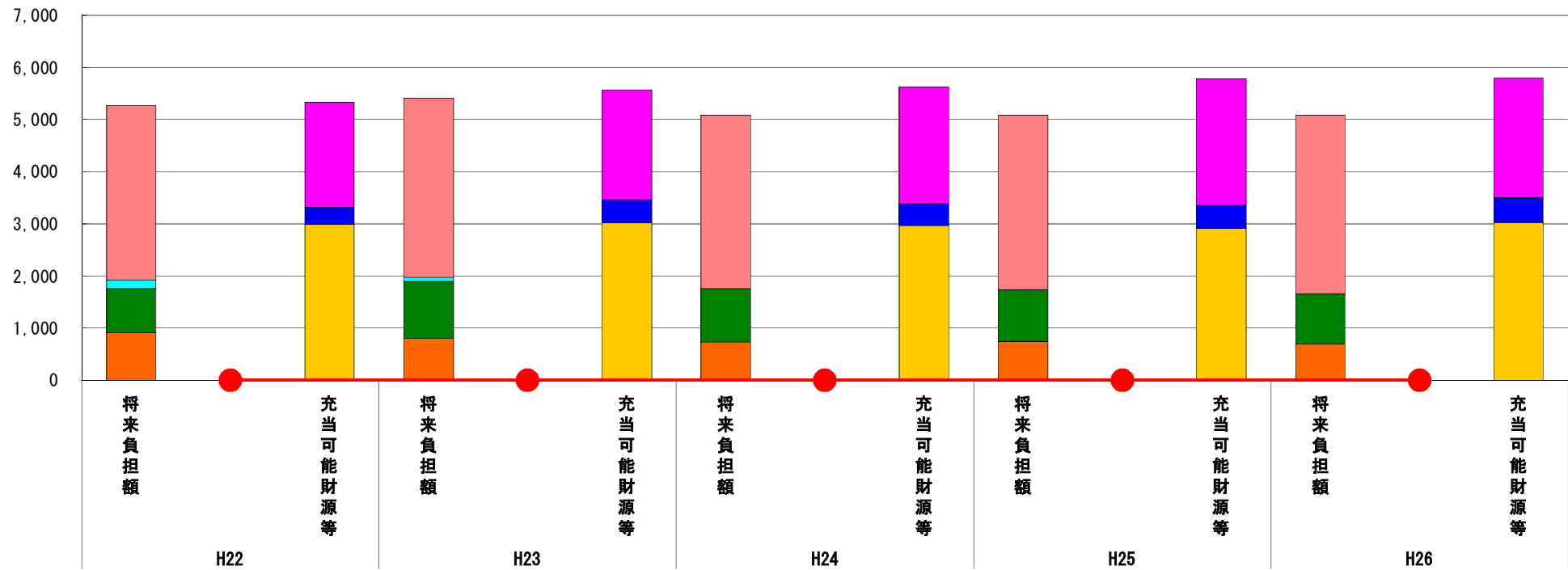
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道剣淵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,351	3,432	3,322	3,346	3,426
	債務負担行為に基づく支出予定額		165	81	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		849	1,089	1,022	990	962
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		910	803	734	748	698
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,016	2,097	2,231	2,420	2,292
	充当可能特定歳入		324	448	423	448	476
	基準財政需要額算入見込額		2,988	3,020	2,964	2,905	3,032
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 52	▲ 162	▲ 539	▲ 689	▲ 715

分析欄

地方債の償還が進み、平成22年度から将来負担比率がマイナスとなった。今後も将来的な見通しをもった健全な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。